



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
 コード番号 3995 URL https://skiyaki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮瀬 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	2,487	44.5	242	69.6	216	64.1	181	56.8
29年1月期	1,721	51.3	143	—	132	—	115	—

（注）包括利益 30年1月期 178百万円（53.0%） 29年1月期 116百万円（—%）

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
30年1月期	95	26	95	03	25.6	10.4	9.8			
29年1月期	63	16	—	—	56.1	13.4	8.3			

（参考）持分法投資損益 30年1月期 △4百万円 29年1月期 △13百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年1月期	2,911	—	1,160	—	39.6	554	62	
29年1月期	1,240	—	272	—	21.3	144	12	

（参考）自己資本 30年1月期 1,152百万円 29年1月期 264百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年1月期	721	—	△102	—	688	—	1,948	—
29年1月期	328	—	△91	—	—	—	640	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	31	15.7	4.3
31年1月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 30年1月期期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 15円00銭

2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,075	23.6	300	23.7	307	42.1	206	13.4	95	92

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	2,078,400株	29年1月期	1,835,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	ー株	29年1月期	ー株
③ 期中平均株式数	30年1月期	1,907,683株	29年1月期	1,835,000株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	2,472	44.6	249	78.6	223	54.5	184	59.9
29年1月期	1,710	51.4	139	ー	144	ー	115	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	96.77	96.55
29年1月期	62.92	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,898	1,152	39.7	554.32
29年1月期	1,225	260	21.3	142.20

(参考) 自己資本 30年1月期 1,152百万円 29年1月期 260百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年3月15日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種施策の効果により、企業収益や雇用情勢は回復し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、アーティストに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、アーティストグッズ等のECサービス及び電子チケットサービス「SKIYAKI TICKET」の取扱いアーティスト数を増やし、取引規模を拡大させて参りました。これにより、平成30年1月31日現在における「SKIYAKI EXTRA」の総登録会員数は152.0万人となり、前連結会計年度末比で53.2万人（54.0%）増加しました。

FCサービスについては、取扱いアーティスト数・有料会員数ともに前連結会計年度末比で増加し、売上高の増加に貢献しました。ECサービスについても、取扱いアーティスト数・出荷額ともに増加し、売上高（販売手数料収入）が増加しました。当該売上高の増加に伴い、プロダクション向けロイヤリティ、倉庫物流費用及び決済代行業者向け回収手数料等の変動費が増加したことにより、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しました。また、株式上場に伴う一時的な費用の発生により営業外費用が増加し、本社移転に伴う特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,487,539千円（前連結会計年度比44.5%増加）、営業利益242,635千円（同69.6%増加）、経常利益216,715千円（同64.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益181,721千円（同56.8%増加）となりました。

セグメント及び事業のサービス別の売上高については、以下のとおりであります。

①プラットフォーム事業

a. FCサービス

取扱いアーティスト数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,787,661千円（前連結会計年度比43.2%増加）となりました。なお、FCサービスは、売上高を総額計上しております。

b. ECサービス

取扱いアーティスト数及び出荷額の増加により、ECサービスの売上高（販売手数料収入）は615,623千円（同41.8%増加）となりました。なお、ECサービスは、当社が受領する販売手数料収入を売上高として純額計上しております。

c. その他

その他の売上高は、SKIYAKI TICKET及びSKIYAKI GOODSのサービス提供、平成29年2月に劇場公開されたドキュメンタリー映画「MY FIRST STORY Documentary Film ー全一心ー」に係る制作受託、クラウドファンディング・プラットフォームサービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供及びサイト構築業務受託等により、68,761千円（同154.0%増加）となりました。

②その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社ロックガレージにおける旅行・ツアー事業及び株式会社リアニメーションにおけるイベント企画・制作事業等でありませぬ。

その他事業の売上高は、アーティストのファンクラブ旅行パッケージ販売収入、アニメソングのDJイベントである「Re:animation」開催のためのクラウドファンディング実施による収入、イベントのチケット販売及びグッズ販売収入等により、15,492千円（同28.9%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は2,911,963千円となり、前連結会計年度末に比べ1,671,183千円増加しました。

流動資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、FCサービスに係る前受収益の増加、上場に伴う公募による募集株式の発行等により、現金及び預金が1,307,673千円増加しました。また、売掛金の増加143,988千円及び前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加144,261千円等により、流動資産は2,737,379千円となり、前連結会計年度末に比べ1,592,749千円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が15,257千円、無形固定資産が40,885千円、投資その他の資産が118,440千円となり、前連結会計年度末に比べ78,434千円増加し、174,583千円となりました。これは主に、平成29年10月に移転した本社ビルに係る敷金及び保証金の差入による増加44,371千円に加え、当該本社移転に伴う社内ネットワーク構築のためのインフラ工事費用等を含む有形固定資産の増加15,129千円、子会社取得に伴うのれんの増加13,752千円、持分法適用会社の株式取得による投資有価証券の増加27,486千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は、1,751,493千円と前連結会計年度末に比べ782,755千円の増加となりました。

流動負債については、取引規模の拡大に伴うFCサービスに係る前受収益の増加165,091千円及び買掛金の増加60,850千円、ECサービス売上増加に伴うプロダクション向け預り金の増加494,142千円及び前受金の増加32,080千円等により、流動負債は1,750,293千円となり、前連結会計年度末に比べ781,555千円の増加となりました。

固定負債については、平成29年9月より連結の範囲に含めている株式会社リアニメーションが計上している長期借入金により、1,200千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は、1,160,470千円と前連結会計年度末に比べ888,428千円の増加となりました。これは、上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加703,174千円（それぞれ351,587千円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益181,721千円の計上による株主資本の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,307,673千円増加し、1,948,642千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、FCサービス及びECサービスともに有料会員・出荷額がそれぞれ堅調に増加したことで、売上高が前連結会計年度末比44.5%増加し、営業利益242,635千円（前連結会計年度比69.6%増加）を計上するなど、営業活動全体を通じた収益基盤の強化が顕著になりました。当該営業活動の結果得られた資金は、721,833千円（前連結会計年度は328,563千円を獲得）となりました。

この主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益197,236千円、預り金の増加494,109千円、前受収益の増加165,091千円、仕入債務の増加55,731千円等によるものであり、主たる減少要因は、売上債権の増加139,759千円、前払費用の増加144,261千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、当社グループの収益基盤をより一層強固にし、企業グループ全体としての成長を加速させるため、自社サービスプラットフォームの付加価値向上及び事業上のシナジーが見込まれる有望企業に対して、積極的な事業投資を行いました。当該投資活動の結果使用した資金は、102,679千円（前連結会計年度は91,255千円の使用）となりました。

この主たる要因は、クラウドエージェントサービスを提供するRemember株式会社の株式取得による支出30,000千円（関係会社株式の取得による支出）、プラットフォームに関する機能追加及び付加価値向上のための自社ソフトウェア製作に係る支出13,675千円（無形固定資産の取得による支出）、本社移転に伴うネットワーク構築及び関連機器購入等による支出15,129千円（有形固定資産の取得による支出）、当該本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出44,371千円、アニメコンテンツに係る製作委員会への出資金の払込による支出22,048千円及び当該出資金の回収による収入13,610千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、当社株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、公募増資による資金調達を行いました。当該財務活動の結果獲得した資金は、688,519千円（前連結会計年度は増減なし）となりました。

この主たる要因は、株式の発行による収入706,534千円、株式公開費用の支出14,836千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（平成31年1月期）の連結業績見通しにつきましては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、FCサービスにおける有料会員数の増加及びECサービスにおける出荷額の増加を見込んでおり、売上高3,075,254千円（前年同期比23.6%増）、営業利益300,188千円（同23.7%増）、経常利益307,853千円（同42.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益206,091千円（同13.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,969	1,948,642
売掛金	312,968	456,956
商品	5,420	—
前払費用	149,264	293,526
繰延税金資産	—	8,980
その他	37,387	35,390
貸倒引当金	△1,378	△6,116
流動資産合計	1,144,630	2,737,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	750	970
減価償却累計額	△571	△84
建物(純額)	179	885
工具、器具及び備品	11,985	26,694
減価償却累計額	△9,608	△12,322
工具、器具及び備品(純額)	2,377	14,372
有形固定資産合計	2,556	15,257
無形固定資産		
ソフトウェア	29,740	27,132
のれん	—	13,752
無形固定資産合計	29,740	40,885
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	57,486
関係会社長期貸付金	16,420	5,845
敷金及び保証金	17,114	45,755
繰延税金資産	—	4,371
その他	413	9,201
貸倒引当金	△96	△4,219
投資その他の資産合計	63,851	118,440
固定資産合計	96,148	174,583
資産合計	1,240,779	2,911,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,158	344,009
1年内返済予定の長期借入金	—	600
未払金	12,319	25,059
未払法人税等	19,127	32,827
前受金	34,047	66,128
預り金	396,222	890,365
前受収益	185,589	350,681
その他	38,272	40,622
流動負債合計	968,737	1,750,293
固定負債		
長期借入金	—	1,200
固定負債合計	—	1,200
負債合計	968,737	1,751,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	553,267
資本剰余金	174,000	527,267
利益剰余金	△109,537	72,184
株主資本合計	264,462	1,152,718
非支配株主持分	7,579	7,751
純資産合計	272,041	1,160,470
負債純資産合計	1,240,779	2,911,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	売上高	1,721,729		2,487,539
売上原価	1,046,026		1,561,261	
売上総利益	675,703		926,277	
販売費及び一般管理費	532,650		683,642	
営業利益又は営業損失(△)	143,053		242,635	
営業外収益				
受取利息	36		470	
業務受託料	2,421		2,160	
助成金収入	—		600	
受取家賃	180		390	
その他	6		—	
営業外収益合計	2,644		3,621	
営業外費用				
支払利息	—		26	
為替差損	262		535	
持分法による投資損失	13,346		4,755	
貸倒引当金繰入額	—		9,386	
株式公開費用	—		14,836	
営業外費用合計	13,608		29,541	
経常利益又は経常損失(△)	132,089		216,715	
特別損失				
本社移転費用	—		19,478	
特別損失合計	—		19,478	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,089		197,236	
法人税、住民税及び事業税	15,634		32,445	
法人税等調整額	—		△13,352	
法人税等合計	15,634		19,092	
当期純利益又は当期純損失(△)	116,454		178,143	
非支配株主に帰属する当期純利益	557		△3,577	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	115,897		181,721	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
	当期純利益又は当期純損失(△)	116,454		178,143
包括利益	116,454		178,143	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	115,897		181,721	
非支配株主に係る包括利益	557		△3,577	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	174,000	△225,434	148,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,897	115,897
新株の発行				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	115,897	115,897
当期末残高	200,000	174,000	△109,537	264,462

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,021	155,587
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		115,897
新株の発行		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	557	557
当期変動額合計	557	116,454
当期末残高	7,579	272,041

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	174,000	△109,537	264,462
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,721	181,721
新株の発行	353,267	353,267		706,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	353,267	353,267	181,721	888,256
当期末残高	553,267	527,267	72,184	1,152,718

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,579	272,041
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純利益		181,721
新株の発行		706,534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	172	172
当期変動額合計	172	888,428
当期末残高	7,751	1,160,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,089	197,236
減価償却費	14,778	21,208
のれん償却額	—	597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	8,860
受取利息	△36	△470
支払利息	—	26
持分法による投資損益(△は益)	13,346	4,755
本社移転費用	—	19,478
株式公開費用	—	14,836
売上債権の増減額(△は増加)	△107,597	△139,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,246	5,420
前払費用の増減額(△は増加)	△81,975	△144,261
仕入債務の増減額(△は減少)	98,222	55,731
未払金の増減額(△は減少)	△9,692	5,823
前受金の増減額(△は減少)	△6,746	32,080
預り金の増減額(△は減少)	166,787	494,109
前受収益の増減額(△は減少)	105,486	165,091
その他	6,196	23,413
小計	329,682	764,179
利息の受取額	36	470
利息の支払額	—	△26
本社移転費用の支払額	—	△19,478
法人税等の支払額	△1,155	△23,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,563	721,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	587
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△15,129
無形固定資産の取得による支出	△18,531	△13,675
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
関係会社株式の取得による支出	△13,100	△30,000
関係会社貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	—	8,333
敷金及び保証金の差入による支出	△1,315	△44,371
敷金及び保証金の回収による収入	—	15
出資金の払込による支出	—	△22,048
出資金の回収による収入	—	13,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,255	△102,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	706,534
借入金の返済による支出	—	△3,178
株式公開費用の支出	—	△14,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	688,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,308	1,307,673
現金及び現金同等物の期首残高	403,660	640,969
現金及び現金同等物の期末残高	640,969	1,948,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ロックガレージ

株式会社リアニメーション

上記のうち、株式会社リアニメーションについては、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社SKIYAKI OFFLINE

Remember株式会社

(2) 持分法適用の範囲の変更

Remember株式会社の株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ロックガレージの決算日は、10月31日であります。また、連結子会社である株式会社リアニメーションの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されており、主にファンクラブ、EC及び電子チケット等のサービスプラットフォームを提供する「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	1,709,712	12,016	1,721,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	—	797
計	1,710,510	12,016	1,722,527
セグメント利益又は損失 (△)	139,505	990	140,496
セグメント資産	1,225,958	21,306	1,247,264
セグメント負債	965,013	4,463	969,477
その他の項目			
減価償却費	14,555	222	14,778
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,840	—	21,840

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業等であります。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他事業 (注)	合計
	プラットフォーム事業		
売上高			
外部顧客への売上高	2,472,047	15,492	2,487,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	—	529
計	2,472,576	15,492	2,488,069
セグメント利益又は損失 (△)	249,137	△8,304	240,833
セグメント資産	2,898,730	22,592	2,921,323
セグメント負債	1,746,638	5,145	1,751,784
その他の項目			
減価償却費	20,882	160	21,042
持分法適用会社への投資額	27,486	—	27,486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,674	—	29,674

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における旅行・ツアー事業及びイベント企画・制作事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,710,510	2,472,576
その他事業の売上高	12,016	15,492
セグメント間取引消去	△797	△529
連結財務諸表の売上高	1,721,729	2,487,539

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,505	249,137
その他事業の利益	990	△8,304
セグメント間取引消去	2,556	2,400
のれんの償却額	—	△597
連結財務諸表の営業利益	143,053	242,635

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225,958	2,898,730
その他事業の資産	21,306	22,592
セグメント間債権消去	△6,485	△9,360
連結財務諸表の資産合計	1,240,779	2,911,963

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	965,013	1,746,638
その他事業の負債	4,463	5,145
セグメント間債務消去	△739	△290
連結財務諸表の負債合計	968,737	1,751,493

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	144.12円	554.62円
1株当たり当期純利益金額	63.16円	95.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	95.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度まで非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	115,897	181,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	115,897	181,721
普通株式の期中平均株式数(株)	1,835,000	1,907,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数	—	4,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,243個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数3,082個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。